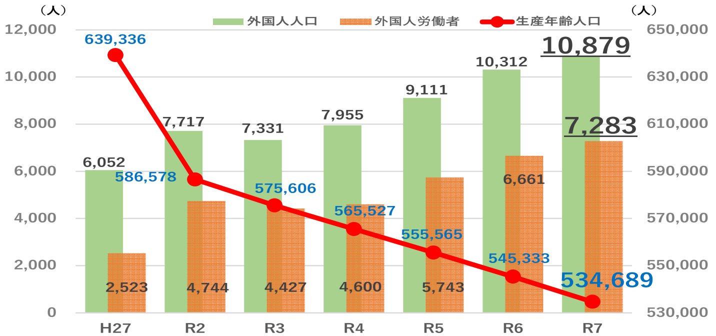
外国人材の円滑な受入れ・県内定着の促進

令和８年１０月９日　資料５

○【全体推移】生産年齢人口が年間１万人のペースで減少する一方、外国人労働者数は10年で2.9倍に増加（データ①）。
○【産業別】製造業が全体の約半数（50.2%）を占める。また、医療・福祉分野が３年で1.72倍に急増（データ②）。
○【在留資格別】技能実習（45.5%）が最多だが、特定技能（14.5%）も急増※（３年で2.38倍）（データ③）。
○ 帰国前提の「技能実習」から、長期就労・定住が可能な「特定技能」へ移行する人材が増加（県内では、「技能実習」の約６割が「特定技能」へ移行）。
→一方、「育成就労」（R9.4～技能実習から順次移行）や「特定技能」では、一定の条件で「転籍（転職）」が可能であり、待遇や生活環境が良い企業・地域に人材が集中する可能性。

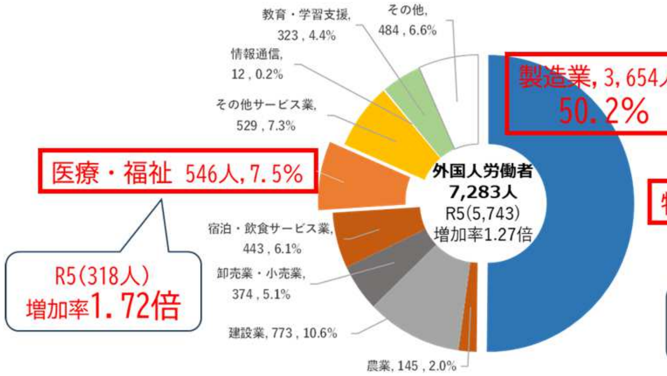
⇒生産年齢人口の減少を補う「さらなる人材確保策」、確保した人材を定着させるための「労働環境整備」、地域社会で暮らすための「生活環境整備」が必要。

《データ①：外国人人口及び外国人労働者の推移》



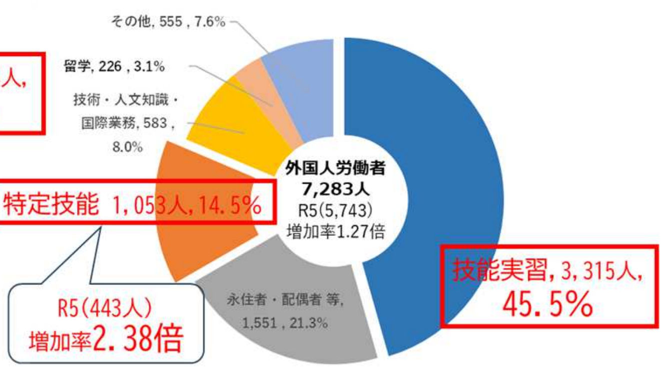
外国人人口：法務省「在留外国人人口」（各年12月末現在）
外国人労働者数：山形労働局「外国人雇用状況」（各年10月末現在）
人口：山形県「山形県の人口と世帯数」（各年10月1日現在）

《データ②：産業別外国人労働者数》



山形労働局「外国人雇用状況」（R7. 12月末現在）

《データ③：在留資格別外国人労働者数》



※特定技能急増：分野拡大と実習からの移行定着が要因。

《現行の取組み》

人材確保策

全業種対応

みらい企画創造部

○外国人材採用支援デスク
→外国人材を採用したい企業の相談に対応。
・在留資格などの各種制度や支援の内容　・採用に関する支援（求人の方法、面接のフォロー）
・就労準備（住居確保等）

業種別対応

各業種に特化したアプローチ（必要な人材確保に向けた取組み）

製造業等分野

産業労働部

○各国へのアプローチ
→県内企業とともにミッション団を組織し、各国を訪問

（主なアプローチ国）
インド　ウズベキスタン　モンゴル

○高度外国人材の獲得に向けたセミナー
→県内企業へミッション団派遣の状況、先進企業の生の声等をフィードバック

介護分野

健康福祉部

○外国人介護人材支援センター
→外国人材未採用の介護事業所への相談対応、介護事業所間の情報交換会等を実施

○各国へのアプローチ
→介護関係団体の現地訪問を支援（R7終了）

（主なアプローチ国）
インド　ブータン　など

受入環境整備

業種別対応

受入事業者等への支援

製造業等分野

産業労働部

○事業所の取組みに対し支援
・寮のエアコン設置、メンタルケア、日本語教育、技術検定受検などにかかる費用補助
○外国人労働者受入にあたって優良な取組みを行う企業等を「外国人受入優良企業等(仮称)」として認定
○外国人に限らない賃金向上に向けた支援

介護分野

健康福祉部

○介護事業所の取組みに対し支援
・家賃補助、メンタルケア、日本語教育などにかかる費用補助
○外国人介護人材支援センター
・県内で働く外国人材や介護事業所の相談対応
・介護事業所間の情報交換会を実施
○介護福祉士国家試験対策講座(外国人のみ)の実施

暮らしの支援

住民への支援

みらい企画創造部

○外国人総合相談ワンストップセンター
→外国人の生活相談、各種手続き対応等

○日本語教育
→日本語語教室開設支援等、ゴミ出しポスターの多言語化支援等

教育局

○外国人の子どもの教育環境の整備

交流支援

みらい企画創造部

○多文化共生フェスの開催

○多文化共生に資する取組みを行う団体への経費補助